

一般中小企業振興資金(マル札資金)

資金名	融資対象	資金使途	融資限度額	融資期間 (うち据置期間)	融資利率	担保	保証人	保証協会の保証	
産業振興資金	中小企業者等	運転資金・設備資金 (市内の設備投資に限る)	2億円	運転資金 7年以内 設備資金 12年以内 (2年以内)	年 2.0%以内	必要に応じて要	法人は必要に応じて要、個人は不要	必要に応じて要	
	短期サポート特別枠	融資期間が1年以内の短期運転資金を必要とする中小企業者等	運転資金	5,000万円	1年以内				年 1.7%以内
札幌みらい資金	次のいずれかに該当する中小企業者等 (1) 「観光」「食」「環境(エネルギー)」「健康福祉・医療」「IT・クリエイティブ」に関連する者 (2) 女性の活躍を推進するための取り組みを行い、札幌市ワーク・ライフ・バランス plus 企業認証の認証(ステップ2以上)を取得した者 (3) 国の「パートナーシップ構築宣言」に登録し、「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて、宣言を公表している者 (4) 国の「事業継続力強化計画基本方針」及び「事業継続力強化計画作成指針」で定める事業継続力強化計画又は連携事業継続力強化計画を策定し、中小企業等経営強化法に基づく北海道経済産業局の認定を受けた者	運転資金 設備資金 (市内の設備投資に限る)	2億円	運転資金 7年以内 設備資金 15年以内 (2年以内)	年 1.5%以内	必要に応じて要	法人は必要に応じて要、個人は不要	必要に応じて要	
小規模事業資金	小規模事業者等 ※資本金等が 1,000 万円以下又は常時使用従業員数 20 人 (商業・サービス業(宿泊業及び娯楽業は除く)は 5 人)以下の会社又は個人等		1,500万円	7年以内 (1年以内)	年 1.0%以内	原則として 無担保			
小口資金	信用保証協会の「小口零細企業保証制度」を利用する小規模企業者		2,000万円	10年以内 (1年以内)	年 1.3%以内				保証付
景気対策 支援資金	(1) 信用保証協会の経営安定関連保証制度を利用する者 (2) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、原則として最近1か月間の売上高等が前年同月比10%以上減少しており、かつその後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比10%以上減少することが見込まれる者		5,000万円	10年以内 (2年以内)	5年以内:年 1.3%以内 10年以内:年 1.5%以内	必要に応じて要			保証付 (札幌市が信用保証料の 1/4 を補給します。)
	原油・原材料高騰等対策特別枠		(3) 原油・原材料の高騰等により、最近3か月の売上総利益額(粗利益)の合計が前年同期の売上総利益額と比べて5%以上減少している者 (4) 原油・原材料の高騰等により、最近1か月の売上総利益額(粗利益)が前年同期の売上総利益額と比べて5%以上減少し、かつ、その後2か月の見込みを含む3か月の売上総利益額(粗利益)の合計が前年同期の売上総利益額と比べて5%以上減少することが見込まれる者						
経営力強化 支援資金	信用保証協会の「経営力強化保証制度」を利用する中小企業者等 ※「事業計画書」の提出が必要です。 ※取扱期間:令和5年6月30日まで(ただし、令和5年3月31日までに信用保証協会への保証申込みが行われていることが必要。)	1億円	運転資金 5年以内 設備資金 7年以内 (1年以内)	年 1.3%以内	必要に応じて要	保証付 (札幌市が信用保証料の 1/2 を補給します。)			
伴走型経営 改善資金	次のいずれかに該当し、かつ経営行動計画を策定し国の全国統一制度である「伴走支援型特別保証制度」を利用する中小企業者等 ・セーフティネット4号又は5号の認定を受けた者 ・売上高が5%以上減少していること ・売上高総利益率/売上高営業利益率が、5%以上減少していること  ※融資対象要件等の詳細については、「札幌市中小企業融資制度要綱」及び「札幌市中小企業融資制度要綱取扱細則」をご確認ください。	1億円	10年以内 (5年以内)	年 1.0%以内		保証付			

特 別 資 金

資金名	融 資 対 象	資金使途	融資限度額	融資期間 (うち据置期間)	融資利率	担 保	保証人	保証協会の保証
事業革新 支援資金	次のいずれかに該当する中小企業者等 (1) 事業再構築(新分野展開、事業転換、業種転換、業態転換又は事業再編のいずれか)に取り組む者 (2) 商店街等の活性化に資する事業に取り組む者 (3) 海外への販路拡大又は海外拠点の設置若しくは拡張に取り組む者。ただし、市内において設備や雇用の減少を伴う事業縮小を行わないものとする。 (4) 事業承継・引継ぎ支援センターや認定経営革新等支援機関などの支援を受け、事業承継に取り組む者。事業承継に伴い、株式や事業用資産等の取得など、事業活動の継続のために不可欠な多額の費用を要する事由が生じている中小企業者の代表者及び信用保証協会の特定経営承継準備関連保証の対象となる、事業を営んでいない個人を含む。	運転資金 設備資金 (市内及び海外の設備 投資に限る)	2億円	運転資金 7年以内 設備資金 15年以内 (3年以内)	年 1.0%以内	必要に応じて要	法人は必要に応じて要、個人は不要	必要に応じて要 (融資対象の(1) に該当する場合 のみ、札幌市が 信用保証料の 1/2を補給しま す。)
大型設備投資 支援資金	設備投資額が5千万円以上の大型の施設等を設置若しくは増改築 又は機械設備等の購入を行う中小企業者等	設備資金 (札幌圏の設備 投資に限る)	5億円	15年以内 流通団地及び 工業団地内の 場合は20年以内 (2年以内)	年 1.1%以内			必要に応じて要
創業・雇用創出 支援資金	次のいずれかに該当する中小企業者等 (1) 市内で創業する者及び創業後5年未満の者 (2) 融資申請日前6か月以内に、新たに常用従業員を1名以上雇用した者	運転資金 設備資金 (市内の設備 投資に限る)	5,000万円	10年以内 (2年以内)	年 1.1%以内			必要に応じて要 (札幌市が信用 保証料の1/4を 補給します。)
カーボンニュートラル 推進資金	次のいずれかに該当する中小企業者等 (1) 省エネルギー設備又は再生可能エネルギー設備を導入する者 (2) 次世代自動車、V2H充電設備又は水素ステーションを導入する者	設備資金	1億円	15年以内 (2年以内)	年 1.0%以内			必要に応じて要